

防ぐための防御装置や換気装置を備える。また使用不能になった場合に備えて代換え施設を設置する等の案が提出されている。

阪神淡路大震災、1995年1月17日、午前5時56分発生、TVは放送開始と同時に現場中継で阪神高速の横倒し、ビルの崩壊、炎上中の大火災を報じていたが、時の村山内閣は午前中、震災とは全く関係のない定例閣議を行っており、現場中継のテレビの映像が生々しく報じていても、それには反応しなかった。さらには閣議に出席していた大臣にも携帯電話で大災害を伝える緊急電話が入っても反応なし、やっと反応したのが閣議終了後であったという。

当時は上部機関からの命令がなければ出動できない法制になっていた自衛隊が、救援出動の準備をしていながら、命令が出ず、ジリジリしながら待っていた、そのため1刻を争う初動救援に遅れをとり、後に出動に遅れが生じたことに自衛隊が糾弾されたが、危機管理が何であるかを理解していなかった内閣こそが糾弾されるべきです。

では何故のんびりと震災と全く関係ない閣議を延々とやっていたのか、その言い分けは正式な報告が上がってこなかった、というのがその理由らしいが、危機管理意識、組織に欠陥があることは確かで、内閣の各大臣にも危機意識は欠落していたようだ。

更に2ヶ月後の3月20日、「地下鉄サリン事件」が首都東京のど真ん中で発生、世界中が驚愕するような大事件であったが、主犯オウム真理教の動きを把握できなかったのか、最大の疑問だが、憲法が定める「信教の自由」に縛られ、宗教法人には手を出さずが警察、公安の不文律となり、内偵を怠っていたのか、その前に起きた松本サリン事件では、現場の近くに住む全く無関係の人を誤認逮捕し、長野県警はあたかも真犯人であるかのような新聞発表までしてしまった。

ではオウム真理教の不可解な行動に対して、全く放置していたのか、以下は白昼夢のような話ですが、オウム真理教が武力革命を起こし、東京を制圧、政権を乗っ取る野望があったらしい、その準備としてソ連崩壊に乗じて非合法市場に流出した武器、弾薬を豊富な資金で買い集め、その活動の場はモスクワ市内にオウム真理教の道場を建設、そこを本部として西側へ持ち出す地下組織をオースリアのウィーン、ポーランドの何カ所かに拠点を設けたらしく、おびただしAK銃やその他の武器弾薬を買い集め、サリンを撒くソ連製の大型ヘリコプタ - までも準備した。

当然現地ヨロップ各国の公安、情報機関はこの動きを把握し、我が国に連絡してきたが、55年体制が崩壊し、政界再編の動きのなかで細川内閣からはじまる短命内閣の連続で、ついには犬猿の仲であったはずの自民党と社会党の連立内閣であるから動きは鈍く、取り締まりも内偵も何も出来ないままに「サリン事件」を引き起こしてしまった。

結局、内閣が強力でなければ何も出来ないことを証明したことになった。

その反省に基づき官邸に危機管理室を設け、情報の一元化を謀っていたが、東日本大震災、それに続く福島第一原発事故でも万全を期した積もりの危機管理システムにも重大な欠陥があったことが証明されたことになった。

それでも、我が国の組織は国民性なのか縦割り行政は横断的相変わらず、その縦割りの連絡機構は、全ての関連組織が幅広く参加し、衆議を重ねて検討しながら、更に上部機関